

新たな情報通信技術戦略の策定に関する意見

1. 個人／団体の別：個人

2. 氏名／団体名：非公開

3. 連絡先：非公開

4. ご意見：

(1)「手続のオンライン化」ではなく、新しいオンラインサービスを作る

電子政府サービスは、「電子申請」が中心ではありません。「双方向性のある情報提供」を軸にして、新しいサービスを作るつもりで取り組んでください。

(2)個人情報自己コントロール権の暴走に注意

「個人情報自己コントロール権(自己情報コントロール権)」が独り歩きしないよう、その表現に注意しながら、データ連携や情報共有を進めてください。

(3)国民ID制度の整備は、市町村との連携・共同が不可欠

国民ID制度、特にその利用については、基礎自治体を中心に議論することで実務に耐え得る仕組み、住民サービスの向上に繋がる仕組みにしてください。

また、各自治体で個別に管理している住民データベースの統合や、業務システムの全国共同利用など、データ連携(国と自治体、自治体間、官と民など)が円滑になる国全体の情報システムの全体像を描いてください。

(4)政府CIOには一定の独立性、人事・予算権を

政治主導で電子政府を推進することに異論はありませんが、CIO の役割には「省益と政治家から電子政府を守ること」も含まれますので、一定の独立性を確保してください。

また、現行の CIO 補佐官は、各省庁に所属する形ではなく、政府 CIO の配下に属するようにして、自治体 CIO との連携も密に行ってください。

(5)「サーバの日本国内設置」よりも、相互協定の締結を

既に多くの企業が国外ベンダーのクラウドサービスを利用し、一部の政府系機関も利用している中で、政府機関だけ「日本国内」にこだわっても意味がありません。

クラウドサービス利用のルールを整備して、利用状況を把握する仕組みを作ると共に海外のサーバ設置国とデータの管理や保護について相互協定を結ぶことを急いでください。

以上